

地域の実情を最もよく知る市町村が主導するのが

河川の堤防が壊れるなど、最悪の条件で浸水予測を行う。

東海から四国沖の海底にある南海トラフを震源とする海溝型巨大地震など最大級の津波を想定する。津波の規模の把握に

基本指針案の骨子

- 想定では、最大クラスの津波が堤防を破壊するなど最悪の条件を設定
- 「なんとしても人命を守る」が基本。市町村が主体的な役割を果たす
- 第二の堤防となる津波防波堤や道路や鉄道は既存の有効活用
- 津波の到達時間や、漂流物の存在を考慮して対策を進める

不被害8兆円超す

日現在 自動車分など追加

日本 441億円増えた。仙台被害総額はさらに膨らむ。市と石巻市を中心に全壊が6600棟、半壊が3万6200棟、一部損壊が3万3300棟それぞれ増加し、被害額は4兆6807億7700円に達した。

仙台空港民営化構想

宮城知事国に協力要請

仙台空港の運営を民営化する方向で検討を始めた宮城県の村井嘉浩知事は12日、滑走路などを管理する国土交通省を訪れ、前田武志国交相に民営化に向けた協力を要請した。前田氏は前向きな姿勢を示した。空港が立地する名取、岩沼両市は同日、民間ノウハウの活用による空港活性化と復興の加速に期待を寄せた。

前田氏は具体的な協力内容や実施時期には言及しなかったが、構想には理解を示したという。要請後、村井知事は記者団に「国、地元自治体、企業がウィンウィン（相互利益）の関係になれるような（民営化の）内容が大切だ」と強調。既に大手商社など複数の民間企業と相談し、実現可能との感触を得ていることを明らかにした。

地元からは、期待と歓迎の声が上がった。名取市は震災復興計画で、仙台空港を核に民間資本を活用した雇用創出と地域経済活性化を描き、佐々木一十郎市長は「民営化が具体化すれば人、物、金の動きが活発になり、東北経済全体の活性化の起爆剤になり得る」と話した。

被災した空港南側に医療分野の研究機関や企業が誘致を構想する岩沼市の震災復興推進室は「市の構想に弾みがつく」と歓迎。一方で「便数削減など、経営効率化だけを追求する結果になることは避けてほしい」と注文を付けた。

空港民営化で県は、経営効率化による着陸料の引き下げを想定。国内外の定期便を呼び込んで空港利用者を増やし、周辺地域を含めた活性化を狙う。国の支援を得て、来年度中に実現可能性の調査に着手したい考えだ。

県の構想は国が管理する滑走路など空港本体の事業に加え、県が出資する第三セクター3社がそれぞれ担うターミナルビル、空港アクセス線、国際貨物取り扱いの経営を一元化して民間会社に委託する。

復興庁発足 2月めど

「来年2月をめどにした」と述べた。野田佳彦首相や平野氏は国会審議で、震災から1年となる来年3月11日までの発足を目指すとしていたが、早期発足を復興を急ぐ政権の姿勢を明確にすべきだと判断した。

平野氏は番組終了後、記者団に「必要な人員が全部そろわなくてもいいから、できるだけ前倒しをと事務方に指示している」と説明。1月の発足については「物理的に難しい」と述べた。

復興庁発足に伴い、閣僚数の上限は現在の17人から18人に増員。専任の「復興相」ポストを設け、平野氏が就任する見通し。

平野氏は番組で、被災地の雇用回復について、飲食店など小規模事業者が金融機関から融資を受けやすくするため、「産業復興機構」による債権買い取りなどを通じてきめ細かく対応する考えを強調した。

JR線復旧国の支援を

岩手・宮城・福島3県 要望書提出

東日本大震災で被災し運休が続くJR東日本の路線について岩手、宮城、福島3県は12日、早期復旧を実現するため、国の財政支援を求める要望書を国土交通省などに提出した。

村井嘉浩宮城県知事は「村井知事は『元に戻すのがJRの責任』というのがある程度理解できる」としながらも、ルー卜変更で原状復旧より増

止の推進計画に関しての発生頻度が低いことか「域」では地域一体で浸水（議長・野田佳彦首相）

する方策を検討する関係閣僚会議設置の考えを表明した。

任期満了

長選は11月15日、産公認で村高治氏目指す無村新一氏民・公明2人が立候補する。18日票される

◇福井 西村高治、東村新一

◇民 光一郎外相がスー・チーさんとの会談で伝える。民主改革を進めるテイ・セイソ政権下、NLDが政党として再登録される

「来年2月をめどにした」と述べた。野田佳彦首相や平野氏は国会審議で、震災から1年となる来年3月11日までの発足を目指すとしていたが、早期発足を復興を急ぐ政権の姿勢を明確にすべきだと判断した。

平野氏は番組終了後、記者団に「必要な人員が全部そろわなくてもいいから、できるだけ前倒しをと事務方に指示している」と説明。1月の発足については「物理的に難しい」と述べた。

「来年2月をめどにした」と述べた。野田佳彦首相や平野氏は国会審議で、震災から1年となる来年3月11日までの発足を目指すとしていたが、早期発足を復興を急ぐ政権の姿勢を明確にすべきだと判断した。

平野氏は番組終了後、記者団に「必要な人員が全部そろわなくてもいいから、できるだけ前倒しをと事務方に指示している」と説明。1月の発足については「物理的に難しい」と述べた。

◇福井 西村高治、東村新一

◇民 光一郎外相がスー・チーさんとの会談で伝える。民主改革を進めるテイ・セイソ政権下、NLDが政党として再登録される

◇南九州 11日投票開票率53%

◇午後 長浜博行、昭久首相補外務省副大臣、杉山晋輔、州局長、略会議、久民主党、分、手塚、6時28分、終日、公